

採用時の最低時給 平均 1,205 円、 前年増も賃上げ余力は低下

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 3 割に届かず

最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

中村 駿佑 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,205 円となり、厚生労働省が発表した2025年の最低賃金 1,121 円を 84 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の 49.4% が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があろう。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 5,546 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日 (インターネット調査)

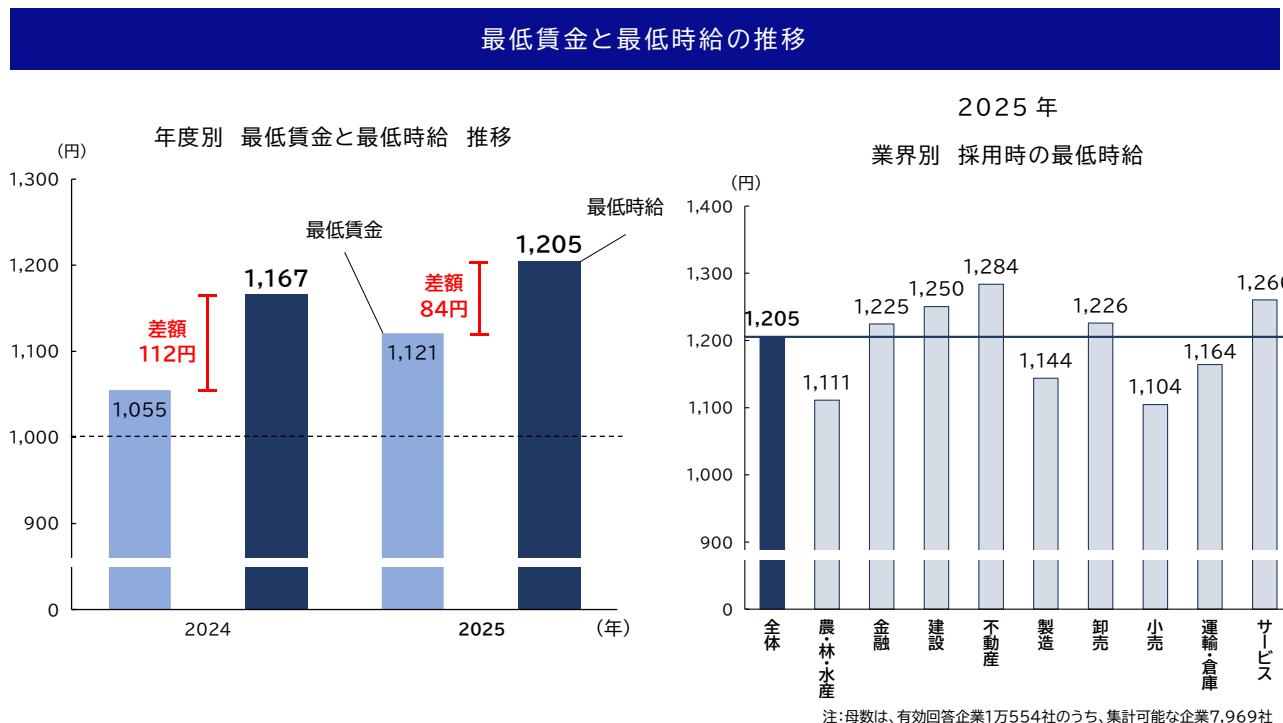
調査対象:全国 2 万 5,546 社、有効回答企業数は 1 万 554 社 (回答率 41.3%)

従業員採用時の最低時給は平均 1,205 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は 1,205 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 38 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の最低賃金(以下、最低賃金)の全国加重平均 1,121 円を 84 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 84 円であり、前回調査の 112 円よりも 28 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「これ以上賃金を上げると、経営が厳しくなる」(不動産、愛知県)といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『不動産』が 1,284 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,260 円)など 5 業界で全体平均を上回った。特に、『サービス』を詳細にみると、「情報サービス」(1,392 円)や経営コンサルティングなどを含む「専門サービス」(1,380 円)、「広告関連」(1,335 円)で 1,300 円を超え、『サービス』全体を引き上げた。他方、「旅館・ホテル」(1,080 円)や「飲食店」(1,105 円)は 2025 年の最低賃金を下回り、業界間だけでなく、同じ業界内でも差が大きな格差がみられた。



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 27.6%

貴社では、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 6.6%、「可能だと思う」は 21.0%、「どちらとも言えない」は 26.7%、「可能だと思わない」は 36.1%、「分からない」は 9.6% だった。

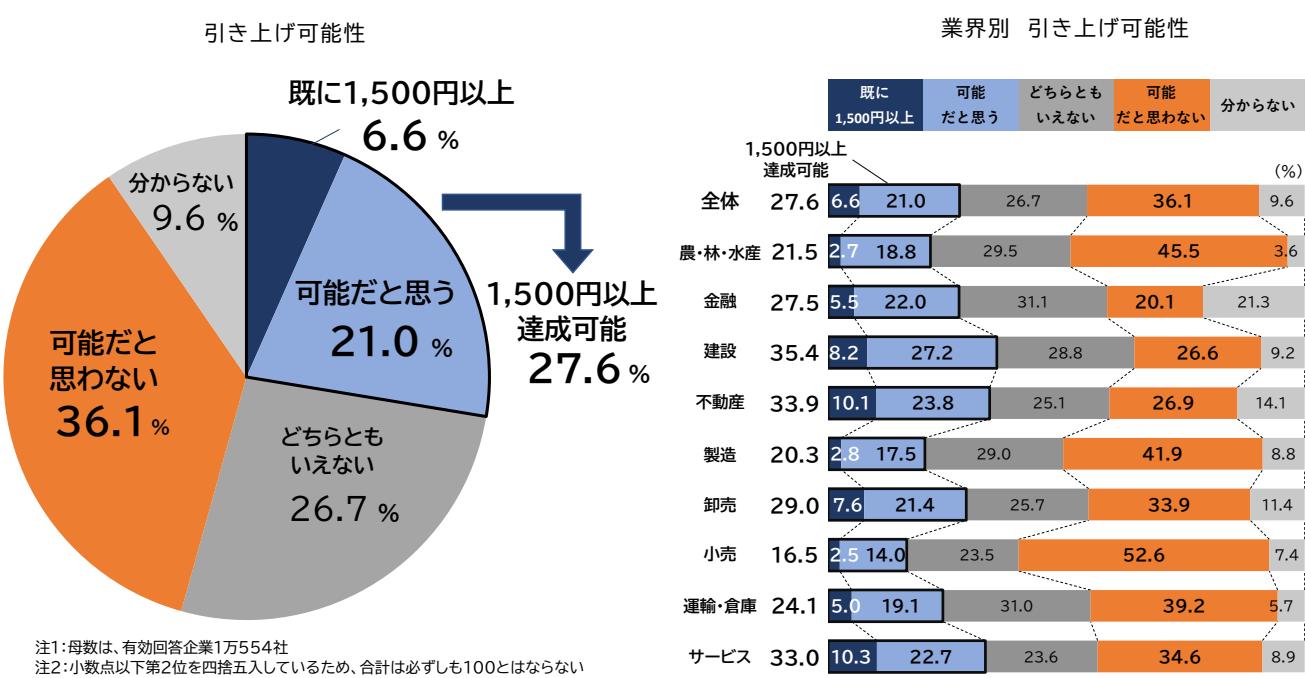
¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』(35.4%)で、『不動産』(33.9%)、『サービス』(33.0%)が 3 割台で続いた。

一方で、『小売』は 16.5% で唯一 2 割を下回り、「可能だと思わない」(52.6%) はトップで半数を上回る唯一の業界となった。

また、10 業界中、6 業界で「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、政府が掲げる 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円) の 7 都府県で 1,200 円を超える、1,300 円以上は上位 2 県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円) が最大だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円) が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円) が下位 3 県となっている。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)			
都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
全体			
	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社

注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

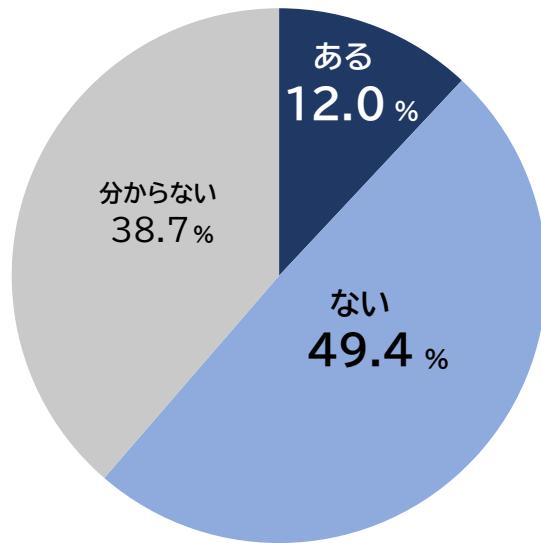
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は12.0%にとどまり、「ない」と回答した企業は49.4%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業がおよそ半数を占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『農・林・水産』が17.9%でトップとなり、『不動産』(17.2%)、『建設』(13.6%)、『サービス』(12.6%)が全体を上回った。一方で、『小売』は8.4%と低く、「ない」の割合は10業界中で最も高い56.8%であり、消費回復に対してより悲観的に捉えている結果となった。

企業からは、「最低賃金が上がっても、社会保険料や税金を減らして可処分所得を増やさなければ消費に回らない」(各種商品小売、大阪府)や「賃金が上がった分、貯蓄や投資といった未来への備えに回り、消費に回るとは思えない」(繊維・繊維製品・服飾品小売、滋賀県)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業1万554社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、採用時の最低時給の全体平均は 1,205 円となり、最低賃金を 84 円上回った。2025 年の最低賃金の引き上げ額は、比較可能な 2002 年以降で最大となるなか、改定前の段階で最低賃金を 84 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。政府目標としている 2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ半数の 49.4% が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があろう。

＜参考＞最低賃金の引き上げに対する企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
前向きな意見	日本は海外と比べ、労働者側からの賃上げ圧力が低いように思われるため、公的な取り組みとして底上げをしていくことには賛成できる	専門サービス
	最低賃金の引き上げと同時に税制や社会保険制度などを改正し、手取りを増やす必要がある	金融
	人材確保面で良いことだと思う。最低賃金引き上げを機に当社も引き上げ、良い人材を確保できた	情報サービス
否定的意見	働き方改革で労働時間が少なくなっている、月給は上昇しても生産性が下がり、効率が悪くなっている	建設
	物価のコントロールができないと、少しの賃上げでは効果が薄く、特に零細製造事業者には負担になってしまう	出版・印刷
	中小・零細企業には対応するのが厳しい。法人税の見直しなど会社の利益が上がる政策を強化してほしい	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,546社、有効回答企業1万554社、回答率41.3%)

(1) 地域

北海道	474	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,155
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	779	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,680
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	820	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	701
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,154	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	368
北陸(新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
		合 計	10,554

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売 (848)	飲食料品小売業	137
金融	164		織維・織維製品・服飾品小売業	74
建設	1,614		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産	454		家具類小売業	30
			家電・情報機器小売業	63
			自動車・同部品小売業	131
			専門商品小売業	271
			各種商品小売業	63
			その他の小売業	17
			運輸・倉庫	423
		サービス (2,214)	飲食店	125
			電気通信業	9
			電気・ガス・水道・熱供給業	18
			リース・賃貸業	89
			旅館・ホテル	82
			娯楽サービス	93
			放送業	21
			メンテナンス・警備・検査業	275
			広告関連業	107
			情報サービス業	506
			人材派遣・紹介業	80
			専門サービス業	397
			医療・福祉・保健衛生業	111
			教育サービス業	46
			その他サービス業	255
			その他	33
			合 計	10,554

(3) 規模

大企業	1,580	15.0%
中小企業	8,974	85.0%
(うち小規模企業)	(3,529)	(33.4%)
合 計	10,554	100.0%
(うち上場企業)	(202)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング